

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

北朝鮮における従業員福利厚生重視の流れ

2014年5月15日付『朝鮮新報』によれば、北朝鮮では2013年5月ころより、企業や軍部隊において労働者や軍人の生活環境改善の努力が強化されているとのことだ。

2014年4月30日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩第1書記は2013年10月に金正淑平壤紡織工場を訪問した際に、労働者寮の建設について発言を行い、寮の敷地や建設に動員する人民軍の労働力についても具体的に指導を行い、2014年4月30日には完成した労働者寮を視察している。このほか、『朝鮮中央通信』は同年5月21日発で金策工業総合大学教育者住宅の建設現場視察、同月29日発で科学者休養所の建設現場視察を報じている。

平壤科学技術大学で卒業式

2014年6月4日付『朝鮮新報』によれば、同年5月21日、平壤科学技術大学で卒業式が行われ、修士課程を終えた43人が卒業し、同大学初の卒業生が輩出された。

同大学は、北朝鮮政府の認可を受けて、南の東北亜教育文化協力財団が設立したいわば「北南／南北協働の大学」である。情報通信学、農生命科学、国際金融経営学の3コースに約400人、修士課程に約110人の学生が在籍しており、外国人教授の講義はすべて英語で行われているとのことだ。

江原道・洗浦地区で畜産拠点開発が進行中

2014年6月11日付『朝鮮新報』によれば、2012年12月から始まった、江原道の洗浦郡、平康郡、利川郡一帯を開墾して合計5万数千ヘクタールの膨大な牧草地をつくり、牛、羊、ヤギ、豚、ウサギ、アヒルなどを育てて食肉を生産する畜産拠点を建設するプロジェクトが、2015年10月の朝鮮労働党創建70周年までの完成を目指して進められている。完成後の食肉生産目標は2017年に年間5千トン、2020年に年間1万トンで、さまざまな食肉加工品と乳製品も生産することが予定されている。

朝鮮子ども後援協会が創設

2014年6月12日発『朝鮮中央通信』によれば、子どもの基本的権利を擁護し、健康、栄養、知能発育、生活関連のサービスを改善し、子どもを健康で幸せに育てて強盛国家の担い手として準備させる政府の活動を援助することを目的として、朝鮮子ども後援協会が創設された。同年6月30日付『朝鮮新報』によれば、創立は2013年11月21日。

同協会は、現地事務所と子ども診療所、移動診療所、情報普及室、栄養剤製造工程を運営し、平壤の玉柳児童病院と各道内の育児院(乳児院)と託児所を段階別の計画に従って後援する予定とのことだ。本部は、玉柳児童病院内に置

かれている。

貿易省と合併投資委員会、国家経済開発委員会が合併し対外経済省へと改組

2014年6月18日発『朝鮮中央通信』によれば同日、貿易省に合併投資委員会、国家経済開発委員会を統合し、貿易省を対外経済省とする最高人民会議常任委員会の政令が発された。

羅先市と吉林省・琿春市間の新国境橋共同建設の協定締結

2014年6月27日発『朝鮮中央通信』によれば、朝鮮政府と中国政府との間の元汀(咸鏡北道)～圈河(中国・吉林省)の新しい国境の橋の共同建設と管理および保護に関する協定が6月27日、平壤で締結された。北朝鮮側から朴明国外務次官が、中国側から劉洪才駐朝大使がそれぞれ自国政府の委任によって協定文に署名した。

ERINAの現地調査によれば、現在設計や現地の地質調査等が進行中で、2014年10月頃から本格的に工事が開始されるとのことであった。

各地に自動気象観測機を設置

2014年7月9日付『朝鮮新報』によれば、北朝鮮では近年、天気予報を科学化するために気象観測機器の現代化が進められているとのことだ。今年、平壤と地方の80余カ所に自動気象観測装置が設置される見込みで、今後近いうちに設置場所を数百カ所に拡大していくという。一方、昨年に平壤と平安南道温泉郡に設置された雨雲レーダーが効果的に利用されているそうだ。

北朝鮮はまた、世界気象機関(WMO)と国際連合教育科学文化機関(UNESCO)傘下の国際水文学計画プログラム(IHP)、政府間海洋学委員会(IOC)など、国際機関との連携・協力も強化している。

特殊経済地帯の追加

2014年7月23日発『朝鮮中央通信』によれば、2013年11月21日の最高人民会議常任委員会政令で平安北道新義州市に設けた特殊経済地帯を「新義州国際経済地帯」とする最高人民会議常任委員会政令が同日発表された。

平壤市恩情区域の衛星洞、科学1洞、科学2洞、裏山洞、乙密洞の一部の地域を「恩情先端技術開発区」に、黄海南道康翎郡康翎邑の一部の地域を「康翎国際緑色示範区」に、南浦市臥牛島区域の進島洞、火島里の一部の地域を「進島輸出加工区」に、平安南道清南区竜北里の一部の地域を「清南工業開発区」に、同肅川郡雲井里の一部の地域を「肅川農業開発区」に、平安北道朔州郡の清城労働者区、方山里の一部の地域を「清水観光開発区」とする最高人民会議常任委員会政令も同日、発表された。

(ERINA調査研究部長・主任研究員 三村光弘)